

様式 1

☆記入欄は必要に応じ適宜拡げて記入してください。

記入漏れのないようお願いします（寄与分、研究課題名等）。

発 明 届 出 書

年 月 日

国立大学法人
東京工業大学長 殿

所 属
専 攻 等
職 名
氏 名
内 線

この度、下記の発明をしましたので国立大学法人東京工業大学発明規則第4条の規定に基づき届け出ます。

記

1 発明の名称

[]

2 発明内容の具体的説明

本発明が既存技術に比した場合の改善点、新規性を含めて記入してください。

その他適宜図表等を添付していただいても構いません。

[]

3 共同発明者の有無（①又は②の何れかにチェックしてください。）

①本発明には共同発明者は存在しない。

②本発明には共同発明者は存在する。

共同発明者全てについて、氏名、所属及び考えられる各者の寄与分を列記してください。

共同発明者が特定できていない場合は、その旨記入し、可能性のある対象者を記入してください。

(例) ○○○○ (フリガナ) 東京工業大学○○学院・教授 50%

○○○○ (フリガナ) 東京工業大学○○学院・博士課程2年 50%

※「役職」、「寄与分」は、権利承継や報奨金支払の手続の際に必要な情報ですので正確に記入してください。

寄与分の変更があった場合は、発明届出書を再提出してください。

[]

4 本発明内容に関する公表の予定、過去における関連出願等

(該当するもの全てにチェックしてください。また、事例については海外の場合も含め該当するものを全て記入してください。)

①本発明を含む内容を外部に発表する予定がある。

発表集会名(学内論文発表会を含む)と予稿集配布日、刊行物名称と刊行予定日、WEB名称と掲載開始日等

②当面(今後半年程度)、本発明を含む内容を外部に発表する予定がない。

③本発明を含む内容を既に外部に発表している。

発表集会名(学内論文発表会を含む)と予稿集配布日、刊行物名称と刊行予定日、WEB名称と掲載開始日等

④過去一年以内に国、TLO、企業等を通じて関連する出願をしている。

関連出願の名称、出願番号等の情報

5 発明がなされた研究に使用した経費

(該当するもの全てにチェックし、②~⑧に該当する場合は、制度名、相手先名、研究課題名等を最下欄に記入してください。)

①国から交付された運営費交付金(校費)

②大学が補助事業者となって受けた補助金、助成金その他これに類する資金

③大学が契約当事者となった受託研究契約に基づき受け取った資金

④企業等との共同研究において大学が行う研究を目的として企業等から受け入れた資金

⑤大学が寄附を受けた資金(奨学寄附金等)

⑥その他、大学が外部から受け取った資金

⑦大学が経理を管理している個人に対する研究助成金(科学研究費助成事業等)

⑧国立研究開発法人科学技術振興機構等の事業として外部の団体が直接資金を管理し支出するが、研究は大学内で行われる場合の当該研究資金

②~⑧に該当する場合、制度名、相手先名、研究課題名等を記入してください。

(例) ○年○月~ ○○株式会社、「○○研究」

○年度、○○省、○○事業、「○○研究」

※国からの委託研究の場合、出願報告の義務等が課せられていますので必ず記入してください。

⑨①~⑧のいずれの経費も使用していない。

6 発明に使用した主たる研究施設・設備・装置

(①又は②の何れかにチェックし、②に該当する場合は使用した施設等について記入してください。)

①大学が管理する施設・設備・装置

(以下の何れかに該当するもの。設置場所が学内、学外であるかは問いません。)

- ・国から大学に出資、譲与、譲渡された施設・設備・装置
- ・大学が管理する資金により購入された施設・設備・装置
- ・大学が管理する資金により賃借されている施設・設備・装置
- ・大学に寄附された施設・設備・装置
- ・大学(大学の役員等を含む)が無償で貸付を受けている施設・設備・装置(例:所有権は外部の団体が保持し、学内に持ち込まれているもの)

②①に該当する施設・設備・装置は使用していない。

〔 発明に使用した設備の設置場所、所有者を記入してください。 〕

7 発明内容の大学における業務との関連

本発明は、大学における業務と密接に関連した内容を持つものにはあたらない。

8 発明をなした時点の大学の就業との関連

本発明は、大学により承認を受けた兼業先に勤務中に行ったものである。

〔 兼業先の名称 〕

9 発明の取扱いに関する意見（①又は②何れかにチェックしてください。）

①本発明は出願すべきと考える。

さらに、本発明は外国出願すべきと考える。

〔 外国出願すべきと考える理由、出願対象にすべきと考える国 〕

②本発明は特許を出願せずに論文等で公開すべきと考える。

10 発明の実施可能性に関する事項（本発明が実施等が想定される企業の有無）

（①～④の何れかにチェックし、①～③に該当する場合は兼業先について記入してください。）

①本件は企業等との共同研究あるいは受託研究等の成果である。

〔 企業名、連絡先、申し入れ内容（権利化費用支援、実施希望等） 〕

②①ではないが、企業等から具体的な申し入れなどがある。

〔 相手先の企業名、連絡先 〕

③①又は②には該当しないが、以下の企業等が興味を持つものと想定される。

〔 想定される企業名 〕

④上記のいずれにも該当しない（あるいは想定されない）。

産学連携推進本部記入欄

受付日： 年 月 日

管理番号：